

2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 株式会社コロプラ 上場取引所 東
 コード番号 3668 URL <https://colopl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 功淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 原井 義昭 TEL 03(6721)7770
 四半期報告書提出予定日 2019年5月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績 (2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	19,622	△16.7	492	△88.2	49	△98.7	△68	-
2018年9月期第2四半期	23,558	△13.6	4,180	△43.2	3,870	△49.6	2,603	△46.7

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 △99百万円 (-%) 2018年9月期第2四半期 2,879百万円 (△40.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	△0.53	-
2018年9月期第2四半期	20.59	20.30

(注) 1. 2019年9月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	74,345	68,396	92.0
2018年9月期	77,244	70,625	91.4

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 68,395百万円 2018年9月期 70,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	-	0.00	-	17.00	17.00
2019年9月期	-	0.00	-	-	-
2019年9月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2018年9月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当5円00銭

3. 2019年9月期の連結業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示をいたしません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）コロプラネクスト上場株1号ファンド投資事業組合

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社オーバークロック、コロプラネクスト3号ファンド投資事業組合、コロプラネクスト5号ファンド投資事業組合、コロプラネクスト6号ファンド投資事業組合及びコロプラネクスト7号ファンド投資事業組合は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期2Q	129,284,000株	2018年9月期	128,882,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	1,777,969株	2018年9月期	1,777,689株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期2Q	127,308,915株	2018年9月期2Q	126,450,160株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの業界におきましては、「ファミ通ゲーム白書2018」によると、国内ゲームアプリ市場は、2017年に前年比9.2%増の1兆580億円まで成長いたしました。また、2019年には1兆1,397億円に達し、安定成長を続けることが予想されております。また、The Goldman Sachs Group, Inc.の調査によると、VR(仮想現実:Virtual Reality)のハードウェア及びソフトウェアの世界市場規模は、2025年までに590億ドルに達すると予測されております。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン向けの既存ゲームについてはユーザとのエンゲージメントを高めることを意識し、新規ゲームについてはその投入に向けて注力してまいりました。また、VR端末向けコンテンツへの注力も進めており、様々な開発実験を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間において、売上の多くを占めるスマートフォン向けゲームでは、台湾・香港・マカオ向けに「アリス・ギア・アイギス」、国内向けに「バクレッツモンスター」の配信を開始いたしました。また、「クイズRPG魔法使いと黒猫のウィズ」や「白猫プロジェクト」といった既存ゲームにおいては、TVCMやオンライン動画プラットフォームのプロモーションに加え、グッズの製作、リアルイベント等を実施することでユーザとのエンゲージメントを高めるサービス運用をしてまいりました。

VR端末向けコンテンツでは、Oculus Rift及びHTC Vive向けに「TITAN SLAYER II」パッケージ版の配信を開始いたしました。

また、全社的な取り組みとして創業10周年を記念した「コロブラフェス2018」を開催しました。「クイズRPG魔法使いと黒猫のウィズ」や「白猫プロジェクト」といった人気タイトルをはじめ、創業時からのサービスである「コロニーな生活」や最新のVRゲームなど、さまざまなタイトルのステージやブースを展開し、たくさんの方々にご来場いただきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,622百万円(前年同四半期比16.7%減)、営業利益は492百万円(同88.2%減)、経常利益は49百万円(同98.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は68百万円(前年同四半期は2,603百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはモバイルサービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は65,018百万円(前連結会計年度末比2,773百万円減)となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。

また、固定資産は9,327百万円(同124百万円減)となりました。これは主に、のれんが減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は74,345百万円(同2,898百万円減)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,424百万円(同671百万円減)となりました。これは主に、未払金が減少したことによるものであります。

また、固定負債は525百万円(同2百万円増)となりました。これは主に、資産除去債務が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は5,949百万円(同669百万円減)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は68,396百万円(同2,228百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,939百万円減少し、58,461百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は924百万円（前年同四半期は8,099百万円の収入）となりました。主な収入要因は売上債権の減少額739百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,110百万円（前年同四半期は374百万円の収入）となりました。主な支出要因は投資有価証券の取得による支出1,093百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は2,115百万円（前年同四半期は2,521百万円の支出）となりました。主な支出要因は配当金の支払額2,153百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示はいたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,400	57,740
売掛金	5,858	5,155
たな卸資産	386	422
その他	1,172	1,738
貸倒引当金	△26	△38
流動資産合計	67,792	65,018
固定資産		
有形固定資産	1,882	1,837
無形固定資産		
のれん	296	—
その他	34	32
無形固定資産合計	331	32
投資その他の資産		
その他	7,241	7,456
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	7,237	7,456
固定資産合計	9,451	9,327
資産合計	77,244	74,345
負債の部		
流動負債		
未払金	4,282	3,608
未払法人税等	463	183
その他	1,350	1,632
流動負債合計	6,096	5,424
固定負債		
資産除去債務	515	518
その他	6	6
固定負債合計	522	525
負債合計	6,619	5,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491	6,510
資本剰余金	6,250	6,269
利益剰余金	62,473	60,237
自己株式	△4,644	△4,644
株主資本合計	70,571	68,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	21
その他の包括利益累計額合計	53	21
非支配株主持分	—	1
純資産合計	70,625	68,396
負債純資産合計	77,244	74,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,558	19,622
売上原価	14,376	13,796
売上総利益	9,182	5,826
販売費及び一般管理費	5,001	5,333
営業利益	4,180	492
営業外収益		
受取利息	5	22
有価証券利息	10	8
投資有価証券売却益	159	36
雑収入	65	43
営業外収益合計	240	110
営業外費用		
投資有価証券評価損	387	381
為替差損	108	58
雑損失	54	113
営業外費用合計	551	553
経常利益	3,870	49
特別利益		
関係会社株式売却益	100	-
特別利益合計	100	-
特別損失		
関係会社株式評価損	150	-
特別損失合計	150	-
税金等調整前四半期純利益	3,820	49
法人税等	1,217	117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,603	△68
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,603	△68

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,603	△68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	△31
その他の包括利益合計	276	△31
四半期包括利益	2,879	△99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,879	△99
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,820	49
減価償却費	81	111
のれん償却額	296	296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	7
為替差損益 (△は益)	127	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△159	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	387	381
関係会社株式売却損益 (△は益)	△100	—
関係会社株式評価損	150	—
売上債権の増減額 (△は増加)	615	739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64	△34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18	20
未払金の増減額 (△は減少)	△689	△694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,630	△74
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	37	35
前受金の増減額 (△は減少)	△4	350
前払費用の増減額 (△は増加)	257	17
その他	10	101
小計	6,509	1,338
利息及び配当金の受取額	6	20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,584	△433
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,099	924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41	△58
無形固定資産の取得による支出	△6	△3
投資有価証券の取得による支出	△281	△1,093
投資有価証券の売却による収入	327	36
関係会社株式の売却による収入	605	—
関係会社出資金の払込による支出	△275	—
関係会社出資金の払戻による収入	—	32
その他	46	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	374	△1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	109	37
配当金の支払額	△2,630	△2,153
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,521	△2,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,825	△2,368
現金及び現金同等物の期首残高	51,409	60,400
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	71	428
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,305	58,461

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

株式会社オーパークロック、コロプラネクスト3号ファンド投資事業組合、コロプラネクスト5号ファンド投資事業組合、コロプラネクスト6号ファンド投資事業組合、コロプラネクスト7号ファンド投資事業組合及びコロプラネクスト上場株1号ファンド投資事業組合は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、コロプラネクスト上場株1号ファンド投資事業組合は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループにおける報告セグメントはモバイルサービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。